

令和元年9月定例会補正予算等の概要

1. 編成概要

今回の補正予算では、**①消費税率の引き上げによる地域経済への影響を最小限に抑えるため**、【地域経済の活性化】、【市民生活の向上】及び【観光誘客の促進】を3本柱とする本市独自の経済対策に取り組む。また、**②平成30年7月の豪雨からの復旧・復興と防災・減災対策を引き続き進めるほか**、**③新規水源の確保策の検討**、**④農業振興や森林の新たな経営管理制度の推進など**、公約や総合計画の将来都市像の実現に向けた諸施策を進める。

まず、**①本市独自の経済対策では**、中小企業への資金貸付事業の預託金を2億円増額し、20億円の融資枠を確保する。また、消費喚起策として販売促進イベント等を行う商店街等に補助するとともに、中小企業からの経営相談の体制を強化する。さらに、老朽化した公共施設の修繕等を前倒しで行うことにより、市内業者の受注機会を増やし、【地域経済の活性化】を図る。

次に、国の補助によるプレミアム付商品券の対象とならない、令和元年10月1日から令和2年3月31日までに子どもが生まれた世帯に、民間事業者との連携によりプレミアム付きの電子マネー等を発行する。また、交差点や保育所等の安全対策を強化するほか、地域住民に身近な公民館等の改修や修繕を集中的に行い、【市民生活の向上】を図る。

さらに、本市への寄港が予定されているクルーズ船のおもてなしの準備を進めるほか、松山城等の観光地でトイレの洋式化等の環境整備を行い、インバウンド対策を強化する。また、商店街等が行う外国人観光客の消費動向の調査等に補助し、【観光誘客の促進】を図る。

これらの経済対策に加えて、**②豪雨災害で被害を受けた農業用施設や農地等の復旧を引き続き進めるとともに**、大学との連携により、全世代型防災教育の研修プログラム等を作成する。

また、**③来年度にかけて**、新たな水源開発の方策を技術面、費用面、実現性など様々な角度から検討するため、今年度の委託費を計上するとともに、債務負担行為を設定する。

さらに、**④認定農業者の経営発展に必要な機械等の導入を支援するほか**、森林の新たな経営管理制度に基づいて森林所有者への意向調査を実施する。

加えて、業務の効率化のため、定型的な事務作業の一部にRPA（業務の自動化）を活用するほか、市が運営する全ての保育所でタブレット端末による業務支援システムを導入し、保育の質向上を図る。

そのほか、モザンビーク選手団が本市で行う東京オリンピックに向けた事前合宿に地元負担を行う。

2. 主な事業

(単位：千円)

(1) 消費税率引き上げに伴う経済対策	43事業	845,539
(2) 豪雨災害復旧関連事業		608,000
・農林土木災害復旧事業		500,000
・河川等災害復旧事業		108,000
(3) 切れ目のない全世代型防災リーダー育成事業		8,000
(4) 新規水源開発準備事業		6,000
水源開発策検討業務委託（債務負担行為）	(元年～2年度限度額)	4,000
(5) 担い手等経営発展支援事業		10,407
(6) 新たな森林経営管理制度推進事業		1,573
森林環境整備基金積立事業		33,188
(7) 電子市役所推進事業（RPA導入事業）		6,274
松山市勤労者福祉サービスセンター共済事業（RPA導入事業）		2,838
公立保育所業務効率化推進事業		5,208
(8) スポーティングシティまつやま推進事業（モザンビーク選手団合宿受入事業）		3,360

3. 補正予算の規模

(単位：千円)

区分	9月補正額	累計	対前年同期伸率
一般会計	2,897,156	187,762,196	0.52%
特別会計	54,794	131,988,794	3.19%
企業会計	—	48,909,400	0.45%
計	2,951,950	368,660,390	1.45%
公債管理特別会計	—	23,263,200	
合計	2,951,950	391,923,590	

4. 議案等

○認定案	2件
○予算案	4件
○条例案	12件
○事件案	4件
○人事案	4件
(計)	26件
○報告	7件